

損保ジャパン・フォルティス・トルコ株式オープン (愛称:メルハバ)

追加型投信／海外／株式

トルコ政策金利0.5%引き下げ

12月16日、トルコ中央銀行は2009年12月以来据え置いていた政策金利を6.5%に引き下げました。今回の利下げにより、政策金利は過去最低水準となりました。

今回の利下げは、インフレ率が鈍化してきていることから、トルコ中央銀行が通貨高や資産価格の急激な上昇を招く海外からの投機資金(ホットマネー)の流入抑制に動いたためとみられています。

トルコ経済は、旺盛な個人消費や銀行部門の健全性を背景に、2010年前半のGDP成長率は年10%(前年同期比)を超える成長となりました。2010年7-9月期の成長率は年5.5%(前年同期比)に鈍化してきておりますが、来年以降も引き続き高い成長率が期待されています。

また、12月3日に発表された、11月のCPI(消費者物価指数)は市場予想の中央値である8.2%を下回る7.3%まで低下し、今年の最低水準を記録しました。トルコ中央銀行は2011年のインフレ率を5.4%、2012年には5.1%まで低下すると予測しており、再来年には目標である5.0%に近接してくるとみえています。トルコ中央銀行総裁は、10月にはインフレ率の鈍化を受けて、政策金利の引き上げは、2011年の後半まで必要ないとの見方を示していました。

今週のトルコの債券市場及び為替市場は、トルコ中央銀行の金融政策の変更を織り込んだ動きとなりました。債券市場では利回りの低下(債券価格の上昇)、為替市場では対ドルでのリラ安が進行していました。

<トルコ株価指数および政策金利の推移>

2009/10/1~2010/12/16



ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)を十分にお読みください。

<お知らせ> 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付でゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社へ変更いたしました。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

照会先 : ホームページアドレス <http://www.sjnk-am.co.jp/>
TEL.03(5290)3519 ●営業部

<受託会社>[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドのリスク

当ファンドは値動きのある証券に投資をしますので基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額等に影響を与えると想定される、主なリスク及び留意点は以下のとおりです。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありません。

<当ファンドの投資にかかるリスク>

①株式投資のリスク

当ファンドでは、株式を保有します。株式投資の主要なリスクは「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

「価格変動リスク」とは、株式の価格が、企業業績、政治・経済情勢、市況等の影響を受けて下落することをいいます。株式は一般に、債券よりも価格変動性が高く、急激に予想を超えた変動をすることもあります。また、当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があります。中小型株は大型株に比べ価格変動性が高いことが多いといえます。

「信用リスク」とは、株式の発行者の事業活動や財務状態に不利な事態が生じた場合、経営不安や倒産等に陥った場合、またはそれらに関する外部評価の変化等により、当該発行者の株式の価格が下落したり、配当の規模や頻度が減少すること等をいいます(投資資金が回収できなくなる場合もあります。)

「流動性リスク」とは、市況等や株式の発行者の財務状態等の影響による株式の取引量の減少等により、ファンドにとって最適な時期・価格で株式を売却または購入できなかった場合等に損失となったり、値上がり利益を得る機会を逸すること等をいいます。株式の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、取引できても価格が大きく乱高下すること等があります。当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があります。中小型株は、大型株に比べ流動性に欠けることが多いといえます。

②カントリーリスク

当ファンドはトルコ株式を主要投資対象とするため、トルコの政治・経済、税制や社会情勢およびトルコを取り巻く国際情勢の変化等により、混乱が生じた場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。一般的にトルコ等の主要先進国以外の国の証券市場は、主要先進国に比べて市場規模や取引量が小さく流動性が低いいため、価格の変動性が大きくなる可能性があります。また、主要先進国の経済と比べて、当該国の経済は脆弱である可能性があるため、政治不安、周辺諸国との関係の悪化、インフレ・国際収支・外貨準備高等の経済指標の変化等が為替市場や証券市場に与える影響は、主要先進国以上に大きくなる可能性があります。したがって、主要先進国市場に投資する場合と比べ、トルコ国内の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

③為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産を主要な投資対象とします。したがって、当ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需要、世界各国への投資メ리트の差異、金利の変動その他様々な国際的要因等により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策等によっても変動する可能性があります。

なお、当ファンドでは外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済情勢の急変または投資対象国における天災地変、政変、戦争または政策の変更等の諸事情により閉鎖されること等があります。また、金融危機的状況が発生した場合等には、市場が機能不全に陥り、十分な流動性の下で売買を行うことができない場合や、実質的な取引停止状態となることもあります。これらにより当ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落や、申込み・解約の受付中止等につながる可能性があります。

⑤トルコ株式運用の再委託先の経営リスク

当ファンドの主要投資対象(マザーファンド)である「損保ジャパン・フォルトイス・トルコ株式マザーファンド」は、トルコ株式の運用の指図に関する権限を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスに委託しています。同社はフランスの総合金融機関BNPパリバグループの運用会社です。今後、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスの運用体制、経営陣、組織等に大きな変更がある場合には、再委託先の変更やファンドの運営が困難になる等の可能性があります。

⑥コール・ローン等の相手先に関するリスク

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意点>

- ①ファミリーファンド方式に関わる留意点
- ②法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点
- ③販売会社に関わる留意点
- ④運用に関わる留意点
- ⑤お申込み、ご換金に関わる留意点
- ⑥大口解約の制限に関わる留意点
- ⑦投資対象資産またはマザーファンドの組入割合に関わる留意点
- ⑧ご解約に伴う売却価格に関わる留意点
- ⑨その他 などがあります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込み

信託期間	平成28年1月25日まで
償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合等、信託約款の償還条項に該当した場合、信託を終了させることがあります。
決算日	年1回(原則、1月25日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)
収益分配	毎決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収入、売買益(評価損益を含みます)等の中から基準価額の水準等を勘案して分配します。 ※ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
取得のお申込み	販売会社・委託会社の休業日を除き、下記の取得申込不可日にあたる日を除く毎営業日。
お申込み単位	販売会社が定める単位とします。 ※申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は日々変動します。)
換金のご請求	販売会社・委託会社の休業日を除き、下記の換金請求不可日にあたる日を除く毎営業日。
換金の価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)を控除した額となります。
換金代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
課税上の取扱い(個人の場合)	当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の差益(譲渡益)について課税されます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付は、原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。(受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。)
信託設定日	平成18年5月31日
取得申込不可日および換金請求不可日	<ul style="list-style-type: none"> ■ イスタンブール証券取引所の休業日および半日休業日 ■ イスラム暦に基づくトルコの休日(砂糖祭と犠牲祭)の期間および当該期間開始日より4営業日前までの期間 <p>* イスラム暦に基づくトルコの休日は毎年一定ではありません。なお、同休日の期間はイスタンブール証券取引所の休業日および半日休業日にも該当します。お申込およびご解約の際には、トルコの休日について取扱販売会社または委託会社(電話03-5290-3519営業部(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時))までお問い合わせください。</p> <p>* 委託会社は、お申込時において取得申込者の申込総額が多額な場合や投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等、その他やむを得ない事情があると委託会社が判断したときは、取得および換金のお申込みを中止することおよび既に受付けた取得および換金のお申込みを取り消しさせていただくことがあります。また、前記事情により有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。</p>

手数料等

お申込み時	お申込み手数料: 販売会社が定める手数料率とします。ただし、3.15%(税抜3.0%)を上限とします。
ご換金時	換金(解約)手数料: 換金(解約)手数料はありません。 信託財産留保額: 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に、0.3%を乗じて得た額です。
保有期間中	信託報酬: 純資産総額に対して、年率1.995%(税抜1.90%)です。 その他の費用等: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用等。

※その他の費用等およびこれら手数料等の合計額については保有期間、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書等をご確認下さい。

当資料のお取扱いについてのご注意

- ◆当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。
- ◆当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
株式会社エコ・プランニング証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第39号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第141号	○			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○	
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第335号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

<備考欄の表示について>

- ※1 新規のお取扱いを行っておりません。
- ※2 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※3 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。